

# 日本における県別パネルデータを用いた銀行預金市場分断仮説の検証 ーパネル共和分検定による実証分析

石川大輔 (財務省)

本論文の目的は、日本における銀行預金市場が都道府県ごとに分断されているのか、換言すれば県別の銀行預金金利に一物一価の法則が成立しているのか否かを、県別のパネルデータに共和分検定を適用することにより明らかにすることである。

本論文の背景には、県ごとに分断された銀行預金市場の存在が、金融政策のクレジット・チャンネルが地域レベルでどのように働くかということを解明する上で、非常に重要な意味を持つてくるということがある。実際、金融政策のクレジット・チャンネルを地域レベルで分析できる「都道府県レベルでの銀行部門を含む IS-LM モデル (Driscoll (2004, JME))」においては、銀行預金を流動性資産とする県別 LM 曲線が、同モデルにおける重要な構成要素の一つとなっている。

本論文で採用されている分析方法は、名目為替レートに関する購買力平価仮説(PPP 仮説)を検証する際に標準的に用いられている手法から発想を得ている。すなわち、各県においてリスクが調整された銀行預金金利を計算し、任意の異なる 2 県間の預金金利(リスク調整済)の спреッドが定常系列か否かを、パネル共和分検定によって明らかにするというものである。

分析の結果、「都市銀行・信託銀行・長期信用銀行」、及び「地方銀行・第二地方銀行」のいずれの銀行預金市場も、弱い意味で県ごとに分断されていたことが明らかになった。

(備考) 本論文の内容は全て執筆者の個人的見解であり、財務省あるいは財務総合政策研究所の公式見解を示すものではありません。